

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	添田町

◆基本情報

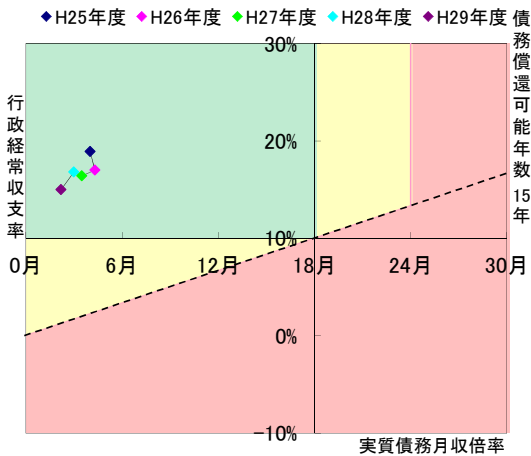
財政力指数	0.21	標準財政規模(百万円)	3,614
H30.1.1人口(人)	10,185	職員数(人)	125
面積(Km ²)	132.20	人口千人当たり職員数(人)	12.3

(単位:千人)

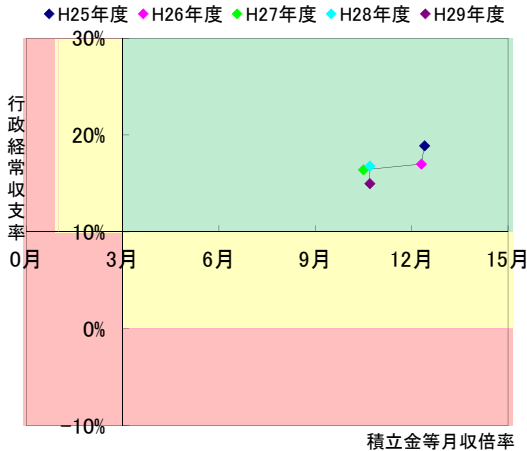
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	11.8	1.4	11.6%	6.6	56.2%	3.8	32.3%	0.3	7.2%	1.1	22.8%	3.3	69.8%
H22年国調	10.9	1.2	11.1%	6.0	55.1%	3.7	33.7%	0.3	7.8%	0.9	21.2%	3.0	70.9%
H27年国調	9.9	1.1	10.7%	5.0	50.4%	3.9	38.9%	0.3	7.4%	0.8	21.3%	2.8	71.2%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	福岡県平均	13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		積立原資が低水準	扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

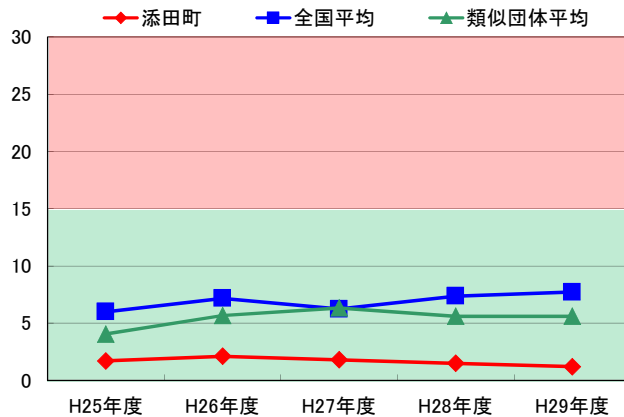
＜財務指標＞

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	1.7年	2.1年	1.8年	1.5年	1.2年	5.6年	7.7年	7.4年
実質債務月収倍率	4.0月	4.3月	3.5月	3.0月	2.2月	7.3月	8.3月	7.0月
積立金等月収倍率	12.4月	12.3月	10.5月	10.7月	10.7月	9.2月	7.6月	7.8月
行政経常収支率	18.9%	17.0%	16.4%	16.8%	15.0%	9.0%	11.5%	11.0%

※平均値は、いずれもH29年度

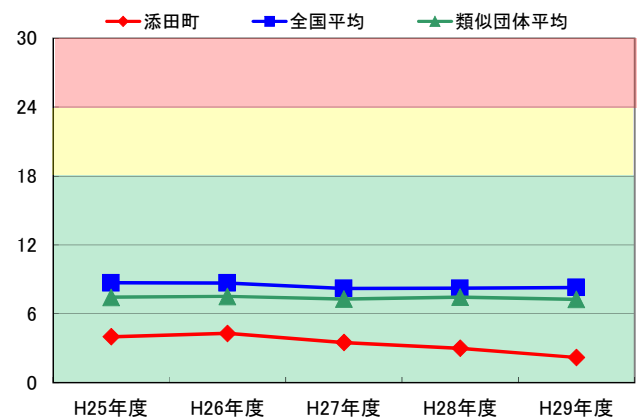
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



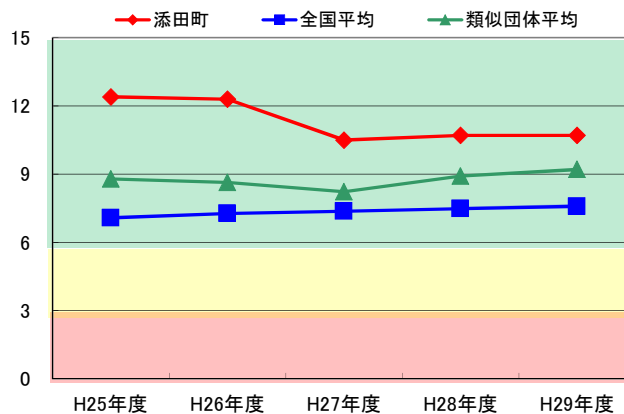
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



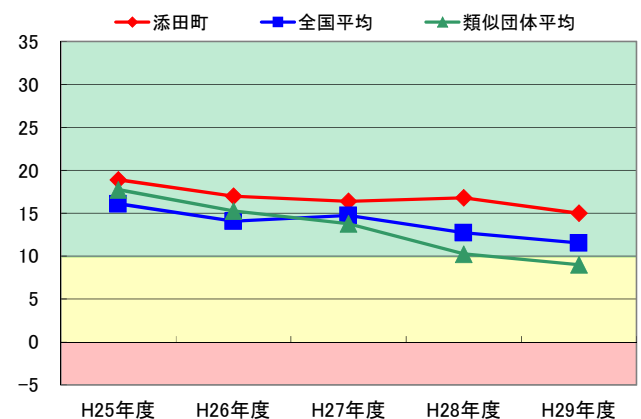
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



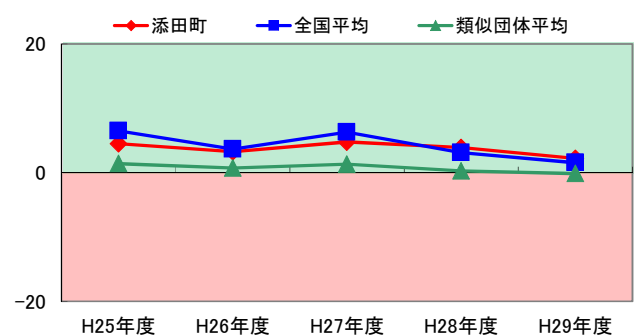
＜参考指標＞

(H29年度)

健全化判断比率	添田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	6.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金

(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。

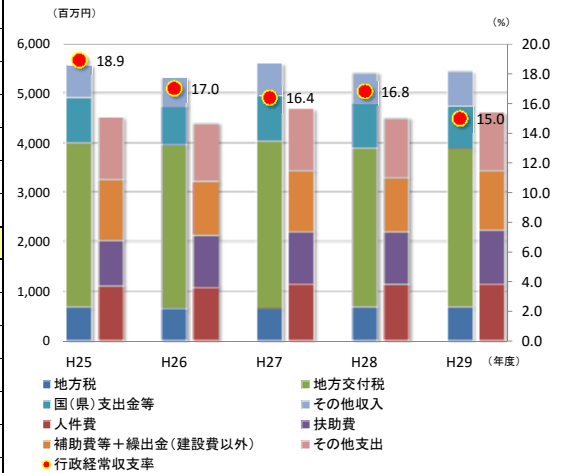
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

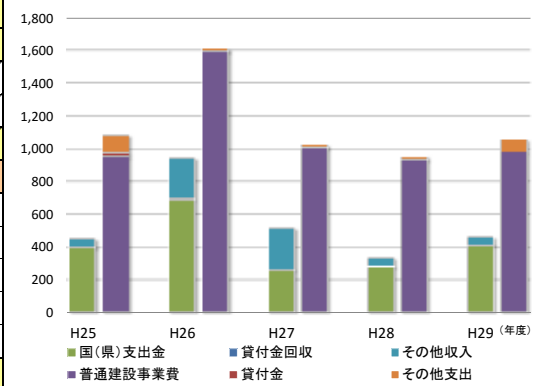
◆行政キャッシュフロー計算書

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	665	653	646	676	681↓	12.5%	1,090	25.7%
地方譲与税・交付金	179	188	277	236	243↓	4.5%	217	5.1%
地方交付税	3,347	3,296	3,398	3,229	3,213↓	59.0%	1,902	44.8%
国(県)支出金等	898	795	918	885	843↓	15.5%	746	17.6%
分担金及び負担金・寄附金	106	103	105	129	183↓	3.4%	92	2.2%
使用料・手数料	214	169	166	168	170↓	3.1%	108	2.5%
事業等収入	160	99	102	102	114↓	2.1%	92	2.2%
行政経常収入	5,570	5,303	5,612	5,424	5,447↓	100.0%	4,246	100.0%
人件費	1,095	1,085	1,152	1,121	1,143↓	21.0%	884	20.8%
物件費	1,063	1,012	1,084	1,042	1,037↓	19.0%	912	21.5%
維持補修費	93	91	88	107	102↓	1.9%	74	1.7%
扶助費	938	1,028	1,052	1,070	1,072↓	19.7%	506	11.9%
補助費等	710	564	679	554	556↓	10.2%	848	20.0%
繰出金(建設費以外)	517	529	559	559	674↓	12.4%	542	12.8%
支払利息	97	87	74	57	44↓	0.8%	41	1.0%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)↓		(0)	
行政経常支出	4,513	4,396	4,687	4,510	4,627↓	84.9%	3,805	89.6%
行政経常収支	1,058	907	925	914	820↓	15.1%	440	10.4%
特別収入	484	86	66	135	294↓		126	
特別支出	559	85	80	97	345↓		71	
行政収支(A)	983	907	911	952	769↓		496	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	399	692	263	281	413↓	88.9%	301	41.1%
分担金及び負担金・寄附金	—	—	21	20	27↓	5.9%	187	25.6%
財産売却収入	1	32	0	5	0↓	0.0%	15	2.0%
貸付金回収	3	9	3	3	2↓	0.5%	19	2.6%
基金取崩	51	212	231	29	22↓	4.6%	210	28.7%
投資収入	454	946	518	338	464↓	100.0%	732	100.0%
普通建設事業費	952	1,595	1,006	934	981↓	211.2%	859	117.4%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—↓	0.0%	19	2.6%
投資及び出資金	—	5	—	—	—↓	0.0%	12	1.6%
貸付金	20	0	1	0	—↓	0.0%	20	2.7%
基金積立	112	14	20	21	76↓	16.4%	374	51.1%
投資支出	1,084	1,614	1,026	955	1,057↓	227.6%	1,284	175.4%
投資収支	▲630	▲668	▲509	▲617	▲593↓	▲127.6%	▲552	▲75.4%
■財務活動の部■								
地方債	605	751	587	522	542↓	100.0%	482	100.0%
(うち臨財債等)	(204)	(195)	(193)	(143)	(145)↓		(134)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—↓	0.0%	—	0.0%
財務収入	605	751	587	522	542↓	100.0%	482	100.0%
元金償還額	941	1,139	1,321	887	767↓	141.6%	493	102.3%
(うち臨財債等)	(124)	(138)	(297)	(141)	(154)↓		(158)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—↓	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	941	1,139	1,321	887	767↓	141.6%	493	102.3%
財務収支	▲336	▲388	▲734	▲365	▲226↓	▲41.6%	▲11	▲2.3%
収支合計	17	▲149	▲332	▲31	▲49↓		▲67	
償還後行政収支(A-B)	42	▲232	▲410	65	1↓		3	
■参考■								
実質債務	1,864	1,905	1,675	1,384	1,041↓		1,982	
(うち地方債現在高)	(7,630)	(7,243)	(6,509)	(6,144)	(5,918)↓		(5,200)	
積立金等残高	5,802	5,454	4,911	4,872	4,877↓		3,286	

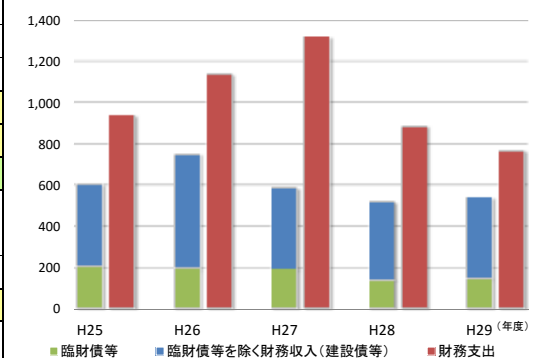
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移

